

# 大泉町財政計画（第1.1版） [概要版]

## 1 策定の意義

本町の財政状況を認識するとともに、財政見通しを明らかにし、将来的な財政運営の健全化を確保するために本計画を策定する。

## 2 策定の目的

- 財政見通しを立て、財政運営の健全化を確保するための方策(目標)を明らかにする
- 財政運営への理解が高まるよう財政状況の提供手段の一環として位置づける
- 総合計画における実施計画の施策や事業の財源の裏付けとする

## 3 基本的な考え方

- (1)計画期間: 令和4年度から令和7年度までの4年間
- (2)会計単位: 一般会計
- (3)計画の見直し: 計画全体の見直しは総合計画と合わせるが、財政見通し及び各種統計データについては、毎年度ローリングして更新を行う。

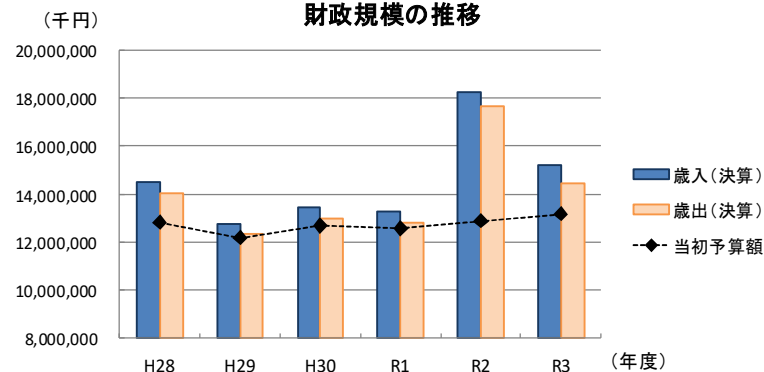
## 4 財政状況について

- 本町の財政規模は、平成28年度から令和3年度の6か年平均で、当初予算額は約127億円、歳出決算額は約140億円であり、今後も130～140億円程度が想定される。

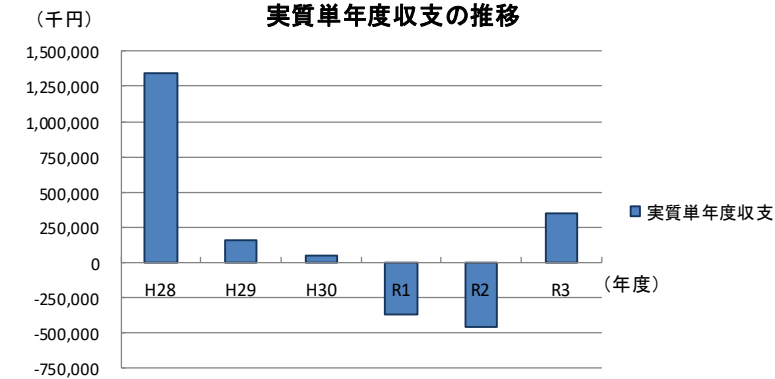
なお、令和2年度は、特別定額給付金などの国庫支出金により財政規模が増大した。

- また、実質単年度収支は、令和元年度及び令和2年度は赤字であったが、令和3年度は黒字となった。

財政規模の推移



実質単年度収支の推移

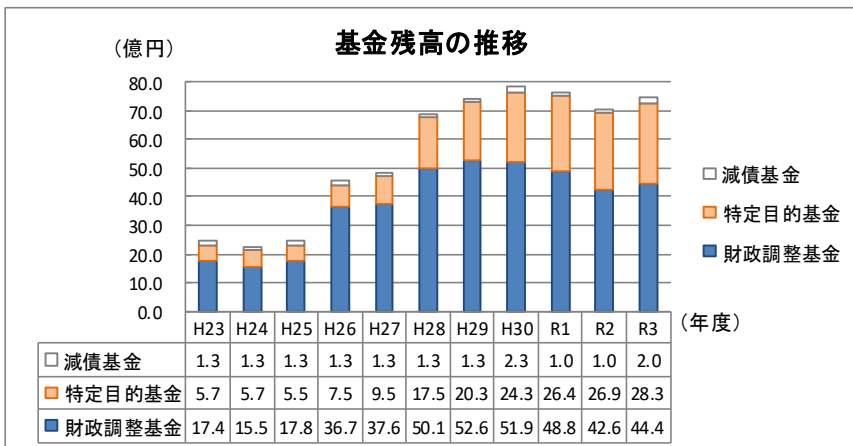


(単位:千円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
当初予算額	12,829,000	12,179,000	12,692,000	12,569,000	12,879,000	13,182,000
歳入	14,516,911	12,739,863	13,474,666	13,263,059	18,260,973	15,212,113
歳出	14,040,534	12,352,060	12,962,587	12,801,173	17,635,110	14,416,685
実質単年度収支	1,341,305	157,659	44,741	△ 371,071	△ 455,358	352,777

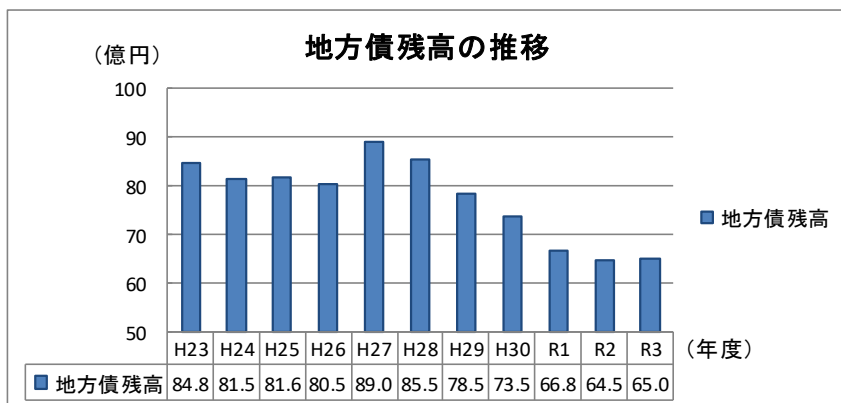
## 5 基金の状況

- 財政調整基金は、平成30年度以降、町税等の減収に伴い、財源不足分を基金から取り崩す財政運営であったが、令和3年度は、各基金へ合計約4.2億円の積み立てとなった。



## 6 地方債残高の状況

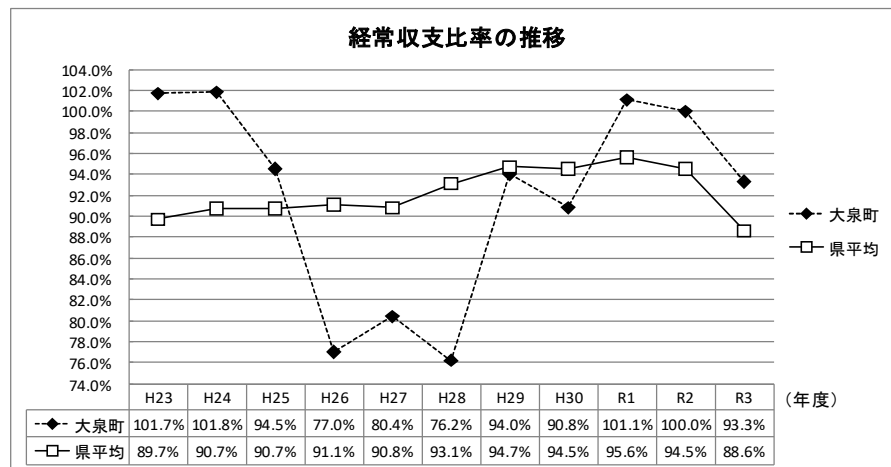
- 令和3年度末の地方債残高は約65.0億円となり、平成27年度末の約89.0億円と比較すると6年間で約24.0億円(約27%)の減少となっている。



## 7 主な財政指標の状況

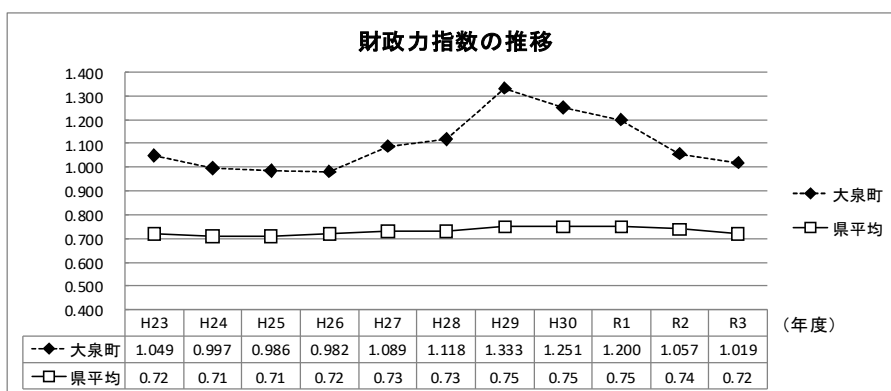
### 経常収支比率

- 町税の一つである法人町民税の税収により大きな影響を受け、年度によって数値のバラツキがみられる。



### 財政力指数

- 令和3年度の財政力指数は1.019(3年間平均)であるが、単年度の財政力指数は0.951となり、令和2年度及び令和3年度と2年連続で交付団体となった。



## 8 財政見通し

### ○ 令和5年度当初予算額をベースに試算

(単位:千円)

	R5年度 (当初予算)	R6年度	R7年度	R8年度
町税	6,726,629	6,739,000	6,806,000	6,873,000
地方譲与税	132,690	134,000	134,000	134,000
各交付金	1,399,301	1,437,000	1,476,000	1,516,000
地方交付税	500,000	490,000	450,000	400,000
分担金及び負担金	53,568	54,000	66,000	66,000
使用料及び手数料	165,219	165,000	153,000	153,000
国庫支出金	1,754,734	1,950,000	1,780,000	2,043,000
県支出金	1,062,067	1,057,000	1,103,000	1,103,000
繰入金 (財政調整基金除く)	100,001	1,000,000	1,000,000	0
町債	724,700	2,143,000	2,823,700	1,153,900
その他	653,091	652,000	644,500	644,500
歳入合計	13,272,000	15,821,000	16,436,200	14,086,400

人件費	2,562,501	2,588,000	2,613,000	2,489,000
扶助費	2,962,993	3,022,000	3,232,000	3,296,000
公債費	814,879	811,000	830,000	990,000
投資的経費	1,403,894	4,000,000	4,800,000	1,760,000
物件費	2,595,367	2,634,000	2,643,000	2,682,000
補助費	1,979,849	1,989,000	2,026,800	2,067,000
その他	1,652,517	1,673,000	1,694,000	1,715,500
歳出合計	13,972,000	16,717,000	17,838,800	14,999,500

収支(かい離額)	700,000	896,000	1,402,600	913,100
----------	---------	---------	-----------	---------

財政調整基金残高	3,014,820	2,418,820	1,316,220	703,120
----------	-----------	-----------	-----------	---------

- 公共施設等整備基金からの繰入金を除いた歳入については、回復の兆しがあるものの、扶助費、公債費等の義務的経費や行政が対応すべき需要が歳入以上に増加しており、財源不足が生じる見込みである。

- 令和8年度の財政調整基金は約7億円となる見通しであり、本基金からの取崩額を少しでも抑えた財政運営を行う必要がある。

## 9 財政見通しにおける今後の対応

- 財政見通しを踏まえ、「財政構造の弾力性の確保」、「財政運営の安定性・継続性の確保」の二つの視点により、目標値を定めて次のとおり取り組む。

### 目標値

令和7年度決算において

- 経常収支比率を96%以下へ
- 実質単年度収支を黒字化へ

### (1) 財政構造の弾力性の確保

- ① 自主財源の確保
  - ・ 町税収入の確保
  - ・ 町税等の収納率の向上
  - ・ 町税以外の自主財源の確保
- ② 経常的経費の削減
  - ・ 人件費の抑制
  - ・ 事務事業の見直し
  - ・ 補助金等の見直し

### (2) 財政運営の安定性・継続性の確保

- ① 基金の適正な管理・運営
- ② 計画的な施設整備事業の実施
- ③ 町債活用の適正化